

別紙 取組状況チェック表

評価基準			実績等(基準を満たす項目を記入)		
以下の基準を満たしていること 該当する項目を口チェックした上で、実績等を記載してください					
前提条件	宣言企業	<input type="checkbox"/> 宣言企業	別に定める「あおり働き方改革宣言企業」であること(同時申請可能)	登録年月	年 月
	就業規則	<input type="checkbox"/> 育児・介護休業法を遵守した就業規則の策定	育児・介護休業法を遵守した就業規則を作成し、青森労働局(県外に本社のある企業で、県内に事業所がある企業は当該本社のある都道府県労働局)に届け出ていること。	受付年月	年 月
	企業コンプライアンス	<input type="checkbox"/> 企業コンプライアンス	労働関係法令違反、暴力団との関係及び県税の滞納がないこと。		
	働き方改革を進める風土づくり(いずれか1つ以上)	<input type="checkbox"/> 積極的周知等	自社の働き方及び休暇等に関する制度及び取組について積極的に周知していること。または、利用促進のための専用窓口を設置していること等。	周知方法	
<input type="checkbox"/> 女性活躍に関する計画の策定等		女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画又はこれに類する女性の活躍を応援するための取組計画を策定していること。(常時雇用する労働者数が300人以下の企業に限る。)			
<input type="checkbox"/> 社員の意識改革 イクボス宣言・若者応援宣言		社内研修の実施や県で実施するセミナー等の参加など経営層を含む上司及び部下の意識改革を行っていること。 または、経営者等が「イクボス宣言」をし、県に登録していること。若しくは「若者応援宣言企業」として国に登録していること。	実績 イクボス登録日 若者応援宣言登録日 参加セミナー名および期日等		
以下選択項目(全15項目) ただし、④ワーク・ライフ・バランスのうち1つ以上当てはまること 該当する項目を口チェックした上で、実績等を記載してください。					
選択項目	①若者の経済的安定	<input type="checkbox"/> 職場定着	新規学卒者等の3年経過後の離職率が30%以下であること。	離職率	%
		<input type="checkbox"/> 正社員転換	正社員転換制度を導入し、正社員に転換した非正社員(15~39歳)が1人以上おり、現に就業を継続していること。	実績(過去2ヵ年度)	人
		<input type="checkbox"/> 最低賃金アップ	社内で最も低い時間給を60円以上引き上げたこと。	実績(過去2ヵ年度)	旧最低時間給 新最低時間給 引き上げ 円 円
	②女性活躍・継続就業	<input type="checkbox"/> 女性の継続就業率	非正社員を含む妊娠した女性の子の1歳時の継続就業率が55%以上であること。	実績(過去5ヵ年)	%
		<input type="checkbox"/> 女性の子の看護休暇取得	子の看護休暇制度を就業規則に定めており、子の看護休暇を取得した女性非正社員が1人以上いること。ただし、正社員の実績も計上すること。	実績(過去2ヵ年度)	正社員 人 非正社員 人
		<input type="checkbox"/> 女性の正社員転換	正社員転換制度を導入し、正社員に転換した女性非正社員が1人以上おり、現に就業を継続していること。	実績(過去2ヵ年度)	人
		<input type="checkbox"/> 女性の管理職割合	課長相当職以上に占める女性の割合(役員を除く)が産業別全国平均以上であること。		%
	③男性の家庭参画	<input type="checkbox"/> 男性の育児休業取得	育児休業を取得した男性労働者が1人以上いること。	実績(過去2ヵ年度)	人
		<input type="checkbox"/> 配偶者出産直後の休暇取得	配偶者の出産後2ヶ月以内に半日又は1日以上(年次有給休暇、配偶者出産時等に係る特別休暇、育児休業等)を取得した従業員が80%以上いること。	実績(過去1ヵ年度)	%
		<input type="checkbox"/> 男性の子の看護休暇取得	子の看護休暇制度を就業規則に定めており、子の看護休暇を取得した男性労働者が1人以上いること。	実績(過去2ヵ年度)	人
	④ワーク・ライフ・バランス	<input type="checkbox"/> 長時間労働是正	平均週労働時間60時間以上の労働者割合が5%以下であること。	実績(過去1ヵ年度)	%
		<input type="checkbox"/> 年次有給休暇取得率	年次有給休暇の取得率が企業全体で平均して60%以上であること。	実績(過去1ヵ年度)	%
		<input type="checkbox"/> 介護休業利用	介護休業制度を就業規則に定めており、介護休業を取得した非正社員が1人以上いること。ただし、正社員の実績も計上すること。	実績(過去2ヵ年度)	正社員 人 非正社員 人
		<input type="checkbox"/> 企業の子育て支援環境	企業子宝率が1.8以上であること。	実績	(平成 年調査)
		<input type="checkbox"/> その他ワーク・ライフ・バランスに向けた職場環境づくりのための制度	育児・介護休業制度以外のワーク・ライフ・バランスに向けた職場づくりのための制度を設けていること。 (例) ・残業抑制策 ・配偶者出産休暇 ・年次有給休暇取得促進 ・自己啓発休業・ボランティア休暇 ・柔軟な勤務制度(在宅勤務、テレワーク、フレックスタイム、始業・終業時間の繰上げ・繰下げ等) ・休業中の労働者の復職支援制度	導入している制度を記載	
計	項目/15項目	認証要件 (全15項目のうち5項目以上。ただし常時雇用する労働者が301人以上の企業は8項目以上)			